



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月3日

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	14,841	8.4	236	329.9	256	166.4	310	858.4
2019年12月期	13,686	6.9	54	△81.1	96	△69.0	32	△85.7

(注) 包括利益 2020年12月期 279百万円(-%) 2019年12月期 △70百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	35.78	—	22.0	4.2	1.6
2019年12月期	3.73	—	2.5	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 6百万円 2019年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,851	1,548	21.9	173.15
2019年12月期	5,332	1,308	23.7	145.92

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,500百万円 2019年12月期 1,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	649	151	△182	2,728
2019年12月期	363	△101	△130	2,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 43	% 133.9	% 3.4
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	27.9	5.8
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.7	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,500	4.4	320	35.5	350	36.5	250	△19.4	28.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	8,874,400株	2019年12月期	8,874,400株
2020年12月期	205,838株	2019年12月期	205,768株
2020年12月期	8,668,596株	2019年12月期	8,664,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,002	△13.6	121	△64.6	118	△67.5	78	△75.4
2019年12月期	1,160	17.0	343	186.9	364	213.5	318	205.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	9.02		—					
2019年12月期	36.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	2,774		1,643		59.2	189.60		
2019年12月期	2,842		1,610		56.6	185.73		

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,643百万円 2019年12月期 1,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年2月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度における日本及び世界経済は、引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、企業収益が急速に減少するなど極めて厳しい状況にあります。これに伴い、企業の新規投資意欲の減退やプロジェクトの延期が見られるものの、当社グループを取り巻く事業環境においては、リモートワーク環境の整備、クラウド環境への移行、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等、デジタルトランスフォーメーション（DX）（*1）への投資が加速しつつあります。このような事業環境の中、当社グループはお客様のDX推進をサポートできるよう、高付加価値の製品・サービスを提供しております。

また、COVID-19の拡大で一変した社会経済環境に対応するため、リモートワーク体制への移行による全従業員の安全確保と業務の効率化を推進しております。さらに、連結子会社のサイオステクノロジー株式会社は、2020年10月1日に株式会社キーポート・ソリューションズ及び株式会社グルージュントと合併したことに加え、2021年4月1日にはProfit Cube株式会社と合併する予定です。これにより、人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、経営の機動力と生産性の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

① オープンシステム基盤事業

COVID-19拡大を背景として、顧客におけるDXへの投資が加速しました。特に、主力自社製品である「LifeKeeper」（*2）の国内向け販売及びRed Hat Enterprise Linux（*3）をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品（*4）については、案件の一部を前倒し受注したこと、複数の大型案件を新規に受注したことにより、好調な増収となりました。また、OSS（*5）関連商品も好調な増収となりました。

これらにより、売上高は8,883百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は244百万円（同314.2%増）となりました。

② アプリケーション事業

システム開発・構築支援は、教育機関など文教向けを中心に好調な増収となりました。また、「Gluegentシリーズ」（*6）は好調な増収となりました。一方、MFP向けソフトウェア（*7）製品は出荷本数が増加したものの、サブスクリプション（*8）販売への移行が進み、売上高が一括計上されず次期以降に按分されたことによる影響が大きく、減収となりました。また、社会公共アウトソーシングサービス事業を他社に移転したことにより、減収となりました。これらにより、売上高は5,957百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面では、文教向けシステム開発・構築支援等の増収に加え、金融機関向けシステム開発・構築支援において前期に発生していた不採算案件の影響等がなくなったものの、前述のMFP向けソフトウェア製品の減収による影響が大きく、セグメント損失は8百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14,841百万円（前年同期比8.4%増）となり、10期連続の増収を達成し、過去最高の売上高となりました。利益面では、営業利益は236百万円（同329.9%増）、経常利益は256百万円（同166.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円（同858.4%増）となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本＋有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：329百万円（前年同期比127.0%増）

ROIC（年率換算数値）：6.9%（前年同期は1.7%）

（*1）デジタルトランスフォーメーション（DX）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*2) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*5) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*6) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(*7) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*8) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加592百万円、受取手形及び売掛金の増加556百万円等の要因により、6,059百万円(前連結会計年度末比35.3%増)となりました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定の減少184百万円、投資有価証券の増加96百万円等の要因により、791百万円(同7.1%減)となりました。

この結果、総資産は、6,851百万円(同28.5%増)となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加988百万円、前受金の増加228百万円等の要因により、4,751百万円(前連結会計年度末比41.6%増)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少123百万円等の要因により、552百万円(同17.3%減)となりました。

この結果、負債合計は、5,303百万円(同31.8%増)となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加266百万円等の要因により、1,548百万円(前連結会計年度末比18.3%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し2,728百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	363	649	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	151	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△182	△52

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは649百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増減額等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは151百万円の収入となりました。これは、事業譲渡による収入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは182百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の見通しにつきましては、COVID-19拡大の影響により、日本及び世界経済において先行き不透明な状況が続くと想定しております。一方、当社グループを取り巻く事業環境においては、リモートワーク環境の整備、クラウド環境への移行など、DXへの積極的な投資が継続すると見込んでおります。当社はこれを好機とし、さらなる事業成長を目指してまいります。

このような事業環境を踏まえ、2021年12月期の業績については、売上高は15,500百万円（前年同期比4.4%増）と11期連続の増収となる見通しです。また、営業損益以下の項目については、人材の積極採用により人件費が増加するものの、自社製品の販売増を見込んでいるため、営業利益は320百万円（同35.5%増）、経常利益は350百万円（同36.5%増）となる見通しです。なお、2020年12月期においては、放送局向けWebサービス事業及び社会公共アウトソーシングサービス事業を移転したことに伴う移転利益を192百万円計上しましたが、2021年12月期においては特別損益を見込んでおりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円（同19.4%減）となる見通しです。

当期の配当につきましては、2020年2月5日に1株当たり5円と公表しておりましたが、今後の業績動向や内部留保とのバランスを総合的に勘案し、1株当たり10円の配当を実施予定です。また、2021年12月期につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり10円の配当を継続する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,069	2,858,289
受取手形及び売掛金	1,754,762	2,311,150
商品	1,610	491,228
仕掛品	47,536	26,741
前渡金	181,936	245,565
その他	228,243	127,097
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,479,958	6,059,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,331	201,044
減価償却累計額	△112,019	△124,517
建物(純額)	112,312	76,527
工具、器具及び備品	294,838	287,861
減価償却累計額	△239,549	△247,395
工具、器具及び備品(純額)	55,288	40,466
リース資産	33,592	38,422
減価償却累計額	△16,685	△23,801
リース資産(純額)	16,906	14,620
建設仮勘定	2,285	-
有形固定資産合計	186,792	131,614
無形固定資産		
のれん	786	-
ソフトウェア	39,720	110,467
ソフトウェア仮勘定	184,413	-
その他	1,916	1,781
無形固定資産合計	226,835	112,249
投資その他の資産		
投資有価証券	137,073	233,775
退職給付に係る資産	43,741	47,093
差入保証金	207,904	193,996
繰延税金資産	21,651	41,314
その他	33,582	36,004
貸倒引当金	△5,071	△4,221
投資その他の資産合計	438,881	547,963
固定資産合計	852,509	791,826
資産合計	5,332,468	6,851,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,680	1,845,041
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	132,303	123,120
リース債務	7,156	7,099
未払法人税等	19,619	57,673
前受金	1,842,348	2,070,735
賞与引当金	34,262	35,328
受注損失引当金	326	604
その他	413,077	561,448
流動負債合計	3,355,774	4,751,052
固定負債		
長期借入金	413,620	290,500
退職給付に係る負債	230,539	241,315
リース債務	11,362	8,908
長期預り金	11,632	11,632
その他	750	-
固定負債合計	667,905	552,357
負債合計	4,023,679	5,303,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	82,963	349,766
自己株式	△87,198	△87,254
株主資本合計	1,477,284	1,744,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,961	△6,848
為替換算調整勘定	△208,398	△236,209
その他の包括利益累計額合計	△212,360	△243,057
新株予約権	43,863	47,315
純資産合計	1,308,788	1,548,289
負債純資産合計	5,332,468	6,851,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,686,915	14,841,739
売上原価	9,341,312	10,376,326
売上総利益	4,345,602	4,465,412
販売費及び一般管理費	4,290,665	4,229,241
営業利益	54,937	236,171
営業外収益		
受取利息	12,624	6,536
受取配当金	545	855
業務受託料	2,755	1,281
為替差益	11,957	29,646
投資事業組合運用益	9,956	-
持分法による投資利益	-	6,271
デリバティブ評価益	3,354	-
その他	11,081	6,323
営業外収益合計	52,274	50,914
営業外費用		
支払利息	3,821	3,084
投資事業組合運用損	-	4,288
持分法による投資損失	6,691	-
デリバティブ評価損	-	22,866
その他	435	387
営業外費用合計	10,947	30,626
経常利益	96,263	256,459
特別利益		
関係会社株式売却益	50,999	-
新株予約権戻入益	450	-
事業分離における移転利益	-	192,881
特別利益合計	51,450	192,881
特別損失		
投資有価証券評価損	10,358	938
減損損失	-	36,875
ゴルフ会員権評価損	1,480	268
その他	0	1,748
特別損失合計	11,838	39,830
税金等調整前当期純利益	135,875	409,510
法人税、住民税及び事業税	69,004	118,485
法人税等調整額	34,510	△19,120
法人税等合計	103,515	99,364
当期純利益	32,360	310,145
親会社株主に帰属する当期純利益	32,360	310,145

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	32,360	310,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,459	△2,886
為替換算調整勘定	△7,717	△28,064
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	253
その他の包括利益合計	△102,392	△30,697
包括利益	△70,031	279,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,031	279,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	472,257	△429,287	△95,038	1,429,451
会計方針の変更による累積的影響額			5,464		5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,520	472,257	△423,823	△95,038	1,434,916
当期変動額					
欠損填補		△480,279	480,279		-
親会社株主に帰属する当期純利益			32,360		32,360
自己株式の処分		2,168		7,839	10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,853	△5,853		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△472,257	506,786	7,839	42,368
当期末残高	1,481,520	-	82,963	△87,198	1,477,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,359,605
会計方針の変更による累積的影響額					5,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,497	△200,465	△109,967	40,121	1,365,069
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					32,360
自己株式の処分					10,008
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,459	△7,932	△102,392	3,741	△98,650
当期変動額合計	△94,459	△7,932	△102,392	3,741	△56,281
当期末残高	△3,961	△208,398	△212,360	43,863	1,308,788

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	-	82,963	△87,198	1,477,284
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			310,145		310,145
自己株式の取得				△55	△55
剰余金の配当			△43,343		△43,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	266,802	△55	266,746
当期末残高	1,481,520	-	349,766	△87,254	1,744,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,961	△208,398	△212,360	43,863	1,308,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					310,145
自己株式の取得					△55
剰余金の配当					△43,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,886	△27,811	△30,697	3,451	△27,245
当期変動額合計	△2,886	△27,811	△30,697	3,451	239,501
当期末残高	△6,848	△236,209	△243,057	47,315	1,548,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,875	409,510
減価償却費	89,385	92,561
のれん償却額	857	786
減損損失	-	36,875
事業分離における移転利益	-	△192,881
受取利息及び受取配当金	△13,169	△7,391
支払利息	3,821	3,084
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,956	4,288
持分法による投資損益 (△は益)	6,691	△6,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,341	△578,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,332	△468,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,557	988,361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,622	12,731
前受金の増減額 (△は減少)	117,669	256,046
前渡金の増減額 (△は増加)	△26,604	△63,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109,604	135,979
その他	△10,523	79,458
小計	424,611	702,131
利息及び配当金の受取額	13,169	7,391
利息の支払額	△3,821	△3,084
法人税等の還付額	53,157	35,851
法人税等の支払額	△123,213	△92,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,904	649,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,000	△260,000
定期預金の払戻による収入	260,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	△19,475	△9,295
無形固定資産の取得による支出	△159,597	△47,183
差入保証金の差入による支出	△4,290	△17,741
差入保証金の回収による収入	3,807	1,421
関係会社株式の取得による支出	-	△89,539
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	-	19,813
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
関係会社株式の売却による収入	51,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	△21,352
貸付金の回収による収入	-	5,838
事業譲渡による収入	-	329,855
その他	△1,445	4,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,001	151,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△42,779
長期借入金の返済による支出	△133,116	△132,303
その他	2,825	△7,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,290	△182,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,364	△25,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,247	592,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,821	2,136,069
現金及び現金同等物の期末残高	2,136,069	2,728,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大が当社グループの業績に与える影響については、現時点で限定的であり、また、感染拡大傾向は翌連結会計年度にかけて逡減していくと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、COVID-19拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績およびキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」、Red Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

・アプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、金融機関向け経営支援システム、クラウドサービスのSaaS「Gluegentシリーズ」、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,695,447	5,991,227	13,686,675	240	13,686,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,575	1,575	△1,575	—
計	7,695,447	5,992,803	13,688,250	△1,335	13,686,915
セグメント利益 又は損失(△)	58,918	△4,221	54,697	240	54,937
その他の項目					
減価償却費	27,203	62,181	89,385	—	89,385
のれん償却額	857	—	857	—	857

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,883,868	5,957,630	14,841,499	240	14,841,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	832	3,299	4,131	△4,131	—
計	8,884,701	5,960,929	14,845,631	△3,891	14,841,739
セグメント利益 又は損失(△)	244,046	△8,115	235,931	240	236,171
その他の項目					
減価償却費	29,599	62,961	92,561	—	92,561
のれん償却額	786	—	786	—	786

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
12,917,269	554,494	151,327	63,823	13,686,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	計
141,035	45,756	186,792

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,455,569	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
14,205,915	443,690	126,823	65,309	14,841,739

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	計
101,874	29,739	131,614

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,548,866	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業
株式会社ネットワーク	1,493,835	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計		
当期末残高	—	—	—	36,875	36,875

(注) 当連結会計年度において、オフィス移転に伴い減損損失を計上しました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計		
当期末残高	786	—	786	—	786

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	145.92円	173.15円
1株当たり当期純利益	3.73円	35.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,360	310,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,360	310,145
普通株式の期中平均株式数(株)	8,664,828	8,668,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 新株予約権 2012年3月22日 取締役会決議 普通株式 334,375株	(連結子会社) 新株予約権 2012年3月22日 取締役会決議 普通株式 459,354株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。